

表紙

本文

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - 2 事業の内容
 - 3 関係会社の状況
 - 4 従業員の状況
 - 第2 事業の状況
 - 1 業績等の概要
 - 2 生産、受注及び販売の状況
 - 3 対処すべき課題
 - 4 経営上の重要な契約等
 - 5 研究開発活動
 - 第3 設備の状況
 - 1 主要な設備の状況
 - 2 設備の新設、除却等の計画
 - 第4 提出会社の状況
 - 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - ① 株式の総数
 - ② 発行済株式
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (4) 大株主の状況
 - (5) 議決権の状況
 - ① 発行済株式
 - ② 自己株式等
 - 2 株価の推移
 - 当該中間会計期間における月別最高・最低株価
 - 3 役員の状況
 - 第5 経理の状況
 - 1 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - ① 中間連結貸借対照表
 - ② 中間連結損益計算書
 - ③ 中間連結剰余金計算書
 - ④ 中間連結株主資本等変動計算書
 - ⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高
 - (2) その他
 - 2 中間財務諸表等
 - (1) 中間財務諸表
 - ① 中間貸借対照表
 - ② 中間損益計算書
 - ③ 中間株主資本等変動計算書
 - (2) その他
 - 第6 提出会社の参考情報
- 第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 木 武 彦

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786—7519

【事務連絡者氏名】 経理部長 瓜 生 誠二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社 東京分館

【電話番号】 東京(03)3503—1351

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員営業本部本部長 玉 村 和 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	157,356	179,268	206,047	334,704	383,096
経常利益 (百万円)	8,662	9,885	11,484	19,136	23,612
中間(当期)純利益 (百万円)	4,672	7,147	7,098	8,986	15,389
純資産額 (百万円)	86,950	109,111	135,076	100,705	123,272
総資産額 (百万円)	276,383	321,877	375,057	303,207	355,060
1株当たり純資産額 (円)	358.37	449.96	518.30	414.50	507.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.25	29.47	29.28	36.35	62.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.4	33.9	33.5	33.2	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,116	10,009	15,450	26,856	29,521
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,936	△11,196	△15,647	△15,049	△31,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,590	5,050	5,974	△12,310	5,866
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,457	17,902	25,409	13,315	18,765
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (人)	8,550 (2,459)	9,601 (2,769)	11,238 (3,568)	8,487 (2,647)	10,306 (2,632)

- (注) 1 売上高には消費税は含まれていない。
 2 従業員数は就業人員数を表示している。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	93,927	111,657	118,015	202,319	232,627
経常利益 (百万円)	5,630	7,063	8,583	12,068	15,891
中間(当期)純利益 (百万円)	3,030	5,724	3,734	6,686	9,313
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	68,799	91,940	101,329	85,400	102,353
総資産額 (百万円)	187,823	227,500	262,952	213,421	250,895
1株当たり純資産額 (円)	283.37	378.90	417.77	351.40	421.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.48	23.59	15.40	27.08	38.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.50	4.50	6.00	9.00
自己資本比率 (%)	36.6	40.4	38.5	40.0	40.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	3,715 (44)	3,870 (59)	3,938 (88)	3,781 (50)	3,837 (59)

(注) 1 売上高には消費税は含まれていない。

2 従業員数は就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 連結子会社

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東北日発(株)	岩手県北上市	25	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	62.0	—	主に製品を当社が購入している。グループ金融を行っている。当社より債務保証を受けている。役員の兼任 4名
広州日正弾簧有限公司	中国広東省 広州経済技術開 発区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名(うち当社従業員 2 名)
広州日弘機電有限公司	中国広東省 広州経済技術開 発区	千元 87,398	精密部品事業	100.0	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている。 役員の兼任 3名(うち当社従業員 2 名)
日発精密(泰国)有限公 司	タイ国 サムトパーカー ン県バンピー郡 バンケオ	百万パーツ 125	精密部品事業	98.8 (間接所有 95.8)	—	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。

(2) 持分法適用関連会社

当中間連結会計期間において、重要な持分法適用関連会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
懸架ばね事業	3,005	(628)
シート事業	2,512	(1,166)
精密部品事業	4,176	(1,674)
その他の事業	860	(75)
全社(共通)	685	(25)
合計	11,238	(3,568)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員である。

なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	3,938 (88)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、底堅い設備投資と好調な輸出に支えられ景気回復を持続した。また、個人消費にも持ち直しの動きがみられた。世界経済も、原油・原材料価格が高止まりする中で、米国の穏やかな成長の継続、アセアン諸国の好調な輸出などを背景に全体では堅調に推移した。

当社グループの主要な得意先である自動車産業は、国内販売では前年同期比3.4%の減少となったが、完成車輸出は前年同期比17.6%の増加となった。この結果、国内の自動車生産台数は、5,531千台となり前年同期比6.6%の増加となった。これに海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界生産は10,000千台を超えた。

また、もう一方の主要な得意先である情報機器関連産業は、デジタル家電向けの需要に支えられ、HDD（ハードディスク駆動装置）関連を中心に堅調に推移した。

以上のような経営環境のもとで、活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させた結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、206,047百万円で前年同期比14.9%の増収となった。

また、収益面では売上数量の拡大に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化活動の展開により、連結経常利益は11,484百万円、前年同期比16.2%の増益となった。連結中間純利益は7,098百万円で前年同期比0.7%の減益となった。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

①事業部門別の概況

[懸架ばね部門]

懸架ばね部門の売上高は、自動車生産台数が順調に推移したことなどにより、前年同期に対して13.2%増の51,260百万円となった。営業利益は、北米での厳しい状況が続いていることにより、前年同期に対して65.7%減の286百万円となった。

[シート部門]

シート部門は、自動車生産台数が順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に対して12.2%増の72,272百万円となった。営業利益は前年同期に対して13.7%増の2,458百万円となった。

[精密部品部門]

精密部品部門は、情報機器関連産業が引き続き順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に対して23.0%増の65,523百万円となった。営業利益は6,746百万円で、前年同期に対して46.6%の大幅な増益となった。

[その他部門]

その他部門の売上高は、前年同期に対して4.3%増の16,990百万円となった。営業利益は前年同期に対して0.9%減の926百万円となった。

②所在地別の概況

[日本]

情報機器関連産業が順調に推移したほか、自動車生産台数の増加などにより、売上高は156,541百万円で前年同期に対して8.1%の増収、営業利益は8,720百万円で前年同期に対して13.5%の増益となった。

[北米]

売上高は順調に推移し前年同期に対して8.6%増の22,406百万円となったが、利益面では原材料費の増加などの影響を吸収しきれず、915百万円の営業損失となった。

[アジア]

自動車生産台数の増加等により順調に推移した。売上高は33,552百万円で前年同期に対して61.7%の大幅な増収となり、また営業利益も2,613百万円で前年同期に対して57.7%の大幅な増益となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ7,507百万円増加し、25,409百万円となった。このうち、中間期末日が休日による影響額は、7,467百万円である。

営業活動から得られた資金は、15,450百万円と前中間連結会計期間に比べ5,441百万円の収入の増加となった。これは主に、経常利益の増加等によるものである。

また減価償却費は8,436百万円となり、前年同期比で1,893百万円増加している。

投資活動に使用された資金は、15,647百万円と前中間連結会計期間と比べ4,451百万円の支出の増加となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動から得られた資金は5,974百万円と前中間連結会計期間と比べ、923百万円の収入の増加となった。これは主に、社債の償還による支出が減少したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	47,162	15.1
シート事業	56,847	9.2
精密部品事業	50,820	21.9
その他の事業	8,363	35.2
合計	163,194	15.8

- (注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	52,200	8.2	18,430	△1.2
シート事業	74,319	11.0	28,860	8.6
精密部品事業	68,962	16.0	26,235	△3.0
その他の事業	17,360	△0.1	4,210	32.5
合計	212,842	10.8	77,737	3.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	51,260	13.2
シート事業	72,272	12.2
精密部品事業	65,523	23.0
その他の事業	16,990	4.3
合計	206,047	14.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行なっている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等、及び各子会社の開発部門等により推進されている。研究開発スタッフは全体で715名であり、これは全従業員数の6.4%に当たる。また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,714百万円であり、グループ全体の売上の0.8%に当たる。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の研究開発本部で行なっている各事業部門に配分できない材料技術、加工技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発費用158百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

自動車の環境保全・省エネルギー化・快適性の向上を目的とした小型軽量アキュムレータ等のガスばねの研究開発を行なっている。当中間連結会計期間の主な成果としては、ブレーキ・医療・プレス金型用等への採用増加をあげることができる。主要課題は、品質の確保と低価格化、新規構造・加工法の開発である。

その他、ばねの耐食性向上を目的とした高信頼性ばねに関する研究を行なっている。

当事業に関する研究開発費の金額は、136百万円である。

(2) シート事業

衝突時のむち打ち低減効果を高めたアクティブヘッドレストレイント付シート等の研究開発を行なっている。当中間連結会計期間の主な成果としては、本製品が完成したことがあげられる。主要課題は、次期車以降の量産品標準採用を目指した軽量・低コスト仕様の確立である。

当事業に関する研究開発費の金額は、593百万円である。

(3) 精密部品事業

High Shock HDD (CE向け)用サスペンションの研究開発を行なっている。この研究開発における主要課題は、軽量で耐Shockに優れ、かつ風外乱に強い、サスペンションの開発である。

また、新規マイクロコンタクタの開発を行なっている。本研究開発の主要な課題は高周波対応やコストダウン等である。

当事業に関する研究開発費の金額は、642百万円である。

(4) その他の事業

当社が中心となって、環境に優しくリサイクル性に優れたオレフィン系熱可塑性エラストマ発泡体を開発し、自動車、通信機器部品への応用開発を行なっている。

当事業に関する研究開発費の金額は、184百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画について、重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	事務所棟	904	平成18年5月	—

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予想額(百万円)		着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額			
広州日正弹簧 有限公司	中国広東省 広州経済技術開発区	懸架ばね	ばね生産設備	440	—	平成18年 9月	平成21年 9月	—
広州日弘機電 有限公司	中国広東省 広州経済技術開発区	精密部品	HDD用部品 生産設備	1,901	—	平成18年 7月	平成19年 9月	—

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	244,066,144	—	17,009	—	16,942

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,292	10.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,247	8.70
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	11,343	4.64
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.55
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	3.89
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,753	2.35
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	5,564	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	5,002	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,650	1.08
計	—	132,005	54.4

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,292千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,247千株
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託	9,504千株
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	5,753千株
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,564千株
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,002千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	2,650千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,515,000 (相互保有株式) 普通株式 322,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,380,000	240,380	—
単元未満株式	普通株式 1,849,144	—	—
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	240,380	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		593株
相互保有株式	株式会社トーブラ	500株
	株式会社シンダイ	700株

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦 3—10	1,515,000	—	1,515,000	0.62
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	317,000	—	317,000	0.13
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町3—3 —6	5,000	—	5,000	0.00
計	—	1,837,000	—	1,837,000	0.75

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含む。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,507	1,384	1,387	1,346	1,387	1,378
最低(円)	1,314	1,230	1,106	1,096	1,198	1,233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本発条株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	18,346		26,128		19,373	
受取手形及び売掛金		73,824		85,832		83,496	
たな卸資産		27,684		35,318		30,126	
繰延税金資産		3,688		4,021		3,777	
その他		12,944		12,883		11,462	
貸倒引当金		△76		△114		△363	
流動資産合計		136,412	42.4	164,071	43.7	147,873	41.6
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物及び構築物		35,632		41,129		38,917	
機械装置及び運搬具		34,155		40,863		36,515	
土地		24,291		27,467		27,014	
建設仮勘定		5,571		8,686		4,354	
その他		5,798	105,449	6,966	125,114	6,817	113,618
無形固定資産							
連結調整勘定		910		—		3,100	
のれん		—		2,799		—	
その他		3,256	4,166	3,121	5,920	3,127	6,228
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	68,799		73,655		79,357	
長期貸付金		1,068		1,055		1,141	
繰延税金資産		1,367		1,488		1,327	
その他		5,118		4,306		6,066	
貸倒引当金		△504	75,848	△554	79,951	△553	87,340
固定資産合計		185,465	57.6	210,986	56.3	207,187	58.4
資産合計		321,877	100.0	375,057	100.0	355,060	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		79,201		98,660		85,874	
短期借入金	※2	34,380		40,621		34,893	
一年内償還社債	※2	300		—		—	
未払費用		13,390		14,488		14,467	
未払法人税等		4,533		3,780		5,949	
繰延税金負債		17		342		5	
役員賞与引当金		—		110		—	
設備支払手形		1,261		2,515		2,579	
その他	※2	5,308		3,511		5,651	
流動負債合計		138,392	43.0	164,031	43.7	149,421	42.1
II 固定負債							
社債		475		—		—	
長期借入金	※2	31,422		38,814		34,255	
繰延税金負債		13,358		17,562		19,737	
退職給付引当金		18,743		17,957		18,305	
役員退職慰労引当金		1,474		1,452		1,597	
持分法適用に伴う負債		598		112		210	
その他		18		49		22	
固定負債合計		66,092	20.5	75,949	20.3	74,130	20.9
負債合計		204,484	63.5	239,981	64.0	223,551	63.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,281	2.6	—	—	8,236	2.3
(資本の部)							
I 資本金		17,009	5.3	—	—	17,009	4.8
II 資本剰余金		17,298	5.4	—	—	17,295	4.9
III 利益剰余金		52,939	16.4	—	—	57,826	16.3
IV 土地再評価差額金		40	0.0	—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		24,765	7.7	—	—	32,812	9.2
VI 為替換算調整勘定		△2,305	△0.7	—	—	△1,004	△0.3
VII 自己株式		△636	△0.2	—	—	△667	△0.2
資本合計		109,111	33.9	—	—	123,272	34.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		321,877	100.0	—	—	355,060	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	17,009	4.5	—	—
資本剰余金		—	—	17,295	4.6	—	—
利益剰余金		—	—	62,897	16.8	—	—
自己株式		—	—	△722	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	96,479	25.7	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	29,243	7.8	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△62	△0.0	—	—
為替換算調整勘定		—	—	△2	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	29,177	7.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	9,418	2.5	—	—
純資産合計		—	—	135,076	36.0	—	—
負債純資産合計		—	—	375,057	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			179,268	100.0		206,047	100.0		383,096	100.0
II 売上原価			153,272	85.5		177,856	86.3		329,067	85.9
売上総利益			25,995	14.5		28,190	13.7		54,029	14.1
III 販売費及び一般管理費	※1									
販売費		7,983			6,699			13,313		
一般管理費		9,476	17,459	9.7	11,073	17,772	8.6	19,119	32,433	8.5
営業利益			8,535	4.8		10,418	5.1		21,595	5.6
IV 営業外収益										
受取利息		69			85			142		
受取配当金		178			711			364		
持分法による投資利益		738			710			1,689		
不動産賃貸収入		417			430			893		
屑売却代		217			523			726		
為替差益		140			—			264		
その他		370	2,132	1.1	337	2,798	1.3	550	4,630	1.2
V 営業外費用										
支払利息		360			684			790		
固定資産除却損		185			293			610		
その他		237	783	0.4	754	1,732	0.8	1,212	2,613	0.6
経常利益			9,885	5.5		11,484	5.6		23,612	6.2
VI 特別利益	※2									
固定資産売却益		—			311			34		
投資有価証券売却益		1,886			67			2,525		
貸倒引当金戻入益		62			8			37		
その他		16	1,965	1.1	54	441	0.2	92	2,690	0.7
VII 特別損失										
棚卸資産評価損		158			—			—		
固定資産除却損	※3	20			10			508		
減損損失	※4	559			395			696		
投資有価証券評価損		2			—			2		
その他		19	760	0.4	45	450	0.2	558	1,764	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益			11,090	6.2		11,475	5.6		24,538	6.4
法人税、住民税及び事業税		4,278			3,461			9,203		
法人税等調整額	※5	△646	3,632	2.0	491	3,953	1.9	△1,116	8,087	2.1
少数株主利益			310	0.2		424	0.2		1,061	0.3
中間(当期)純利益			7,147	4.0		7,098	3.4		15,389	4.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,298		17,298
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	—	—
III 資本剰余金減少高					
持分法適用会社減少に伴う資本剰余金減少高		—	—	2	2
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			17,298		17,295
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			46,902		46,902
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		7,147	7,147	15,389	15,389
III 利益剰余金減少高					
配当金		728		1,820	
役員賞与		164		164	
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		218		218	
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高		—		53	
持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高		—	1,111	2,209	4,465
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			52,939		57,826

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	57,826	△667	91,465
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益剰余金の配当	—	—	△1,091	—	△1,091
利益処分による役員賞与	—	—	△163	—	△163
中間純利益	—	—	7,098	—	7,098
自己株式の取得	—	—	—	△55	△55
連結子会社増加に伴う変動額	—	—	△772	—	△772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5,070	△55	5,014
平成18年9月30日残高(百万円)	17,009	17,295	62,897	△722	96,479

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,812	—	△1,004	31,807	8,236	131,509
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,091
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△163
中間純利益	—	—	—	—	—	7,098
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△55
連結子会社増加に伴う変動額	—	—	—	—	—	△772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,569	△62	1,001	△2,629	1,182	△1,447
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,569	△62	1,001	△2,629	1,182	3,567
平成18年9月30日残高(百万円)	29,243	△62	△2	29,177	9,418	135,076

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,090	11,475	24,538
減価償却費		6,543	8,436	14,366
減損損失		559	395	696
退職給付引当金増減額		△928	△968	△1,542
受取利息及び受取配当金		△248	△796	△506
支払利息		360	684	790
為替差益		△81	△7	△315
持分法による投資利益		△738	△710	△1,689
有形固定資産売却益		—	△325	△34
有形固定資産除売却損		205	304	1,122
投資有価証券売却損益		△1,886	△28	△2,498
投資有価証券評価損		2	—	2
売上債権の増減額(増加は△)		1,257	△1,140	△5,335
たな卸資産の増減額(増加は△)		△2,819	△4,242	△3,792
仕入債務の増減額(減少は△)		687	9,488	7,989
その他		△226	△2,015	2,569
小計		13,775	20,548	36,359
利息及び配当金の受取額		747	1,404	1,391
利息の支払額		△354	△646	△782
法人税等の支払額		△4,158	△5,855	△7,446
営業活動による キャッシュ・フロー		10,009	15,450	29,521
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		△65	△107	△203
有形固定資産の取得による支出		△9,389	△14,335	△26,040
有形固定資産の売却による収入		240	602	3,072
無形固定資産の取得による支出		△833	△207	△1,350
投資有価証券の取得による支出		△2,455	△589	△5,406
投資有価証券の売却による収入		1,979	154	3,959
連結範囲の変更に伴う 子会社株式の取得	※2	—	—	△5,263
貸付けによる支出		△864	△1,514	△1,035
貸付金の回収による収入		510	462	1,770
その他		△318	△111	△921
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,196	△15,647	△31,418

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		22,991	13,393	35,256
短期借入金の返済による支出		△19,186	△11,341	△33,539
長期借入れによる収入		11,462	11,838	22,395
長期借入金の返済による支出		△4,993	△6,643	△11,194
社債の償還による支出		△4,100	—	△4,400
自己株式取得による支出		△50	△55	△120
配当金の支払額		△728	△1,091	△1,820
少数株主への配当金支払額		△344	△125	△710
財務活動による キャッシュ・フロー		5,050	5,974	5,866
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		160	80	916
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		4,023	5,858	4,886
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		13,315	18,765	13,315
Ⅶ 新規連結による現金及び 現金同等物増加額		563	785	563
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	17,902	25,409	18,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 20社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 株)スミハツ、 株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 株)ニッパツパーキング システムズ、 株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 NHKスプリング(タイラ ンド)社、 タイオートモーティブ シーティング&インテ リア社、 ニューメーサーメタル ス社、 NHKオブアメリカサス ペンションコンポーネ ンツ社、 ゼネラルシーティング オブアメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NHKマニュファクチャ リング(マレーシア) 社、 NHKインターナシヨナ ル社、 NATペリフェラル社 NHKアソシエイテ ッドスプリング社は NHKオブアメリカサス ペンションコンポーネ ンツ社に社名変更し た。 NHKインターナシヨ ナル社及びNATペリフ ェラル社は、重要性が 増加したことから、当 中間連結会計期間より 連結の範囲に含めるこ ととした。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 25社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 株)スミハツ、 株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 株)ニッパツパーキングシ ステムズ、 株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 特殊発條興業(株)、 東北日発(株)、 NHKスプリング(タイラ ンド)社、 タイオートモーティブシ ーティング&インテリア 社、 ニューメーサーメタルス 社、 NHKオブアメリカサス ペンションコンポーネ ンツ社、 NHK シーティングオブ アメリカ社、 NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社、 NHKインターナシヨナル 社、 NATペリフェラル社、 NHKスプリングプレシジ ョンオブアメリカ社、 広州日正弹簧有限公司、 広州日弘機電有限公司、 日発精密(泰国)有限公司 ゼネラルシーティング オブアメリカ社は、NHK シーティングオブアメリ カ社に社名変更した。 東北日発(株)、広州日正 弹簧有限公司、広州日弘 機電有限公司、日発精密 (泰国)有限公司は、重要 性が増加したことから、 当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めるこ ととした。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 株)スミハツ、 株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 株)ニッパツパーキングシ ステムズ、 株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 特殊発條興業(株)、 NHKスプリング(タイラ ンド)社、 タイオートモーティブシ ーティング&インテ リア社、 ニューメーサーメタル ス社、 NHKオブアメリカサス ペンションコンポーネ ンツ社、 ゼネラルシーティング オブアメリカ社、 NHKマニュファクチャ リング(マレーシア) 社、 NHKインターナシヨナ ル社、 NATペリフェラル社、 NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ 社、 NHKアソシエイテ ッドスプリング社はNHK オブアメリカサスペン ションコンポーネンツ 社に社名変更した。 NHKインターナシヨ ナル社、NATペリフェ ラル社、NHKスプリン グプレシジョンオブア メリカ社は、重要性が 増加したことから、ま た特殊発條興業(株)は、 当社が同社株式を取得 し子会社となったこと から、当連結会計年度 より連結の範囲に含め ることとした。 ゼネラルシーティ ングオブカナダ社は重要 性が減少したことから 当連結会計年度より連 結の範囲から除外する こととした。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 東北日発㈱、 アヤセ精密㈱、 ㈱ジー・エル・ジー (ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) アヤセ精密㈱、 ㈱ジー・エル・ジー (ハ)連結の範囲から除いた理由 同左	(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 東北日発㈱、 アヤセ精密㈱、 ㈱ジー・エル・ジー (ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 (会社名) 東北日発㈱、 アヤセ精密㈱、 ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 13社 (主要な会社名) ㈱スニック、 ㈱シンダイ、 ㈱トープラ、 日本パワーファスニング㈱、 日本ガスケツト㈱、 日発テレフレックスモース㈱</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) ㈱ニッパツアメニティ (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 (会社名) アヤセ精密㈱、 ㈱ジー・エル・ジー 東北日発㈱は、重要性が増加し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 9社 (主要な会社名) ㈱スニック、 ㈱シンダイ、 ㈱トープラ、 日発テレフレックスモース㈱</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 (会社名) 東北日発㈱、 アヤセ精密㈱、 ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 9社 (主要な会社名) ㈱スニック、 ㈱シンダイ、 ㈱トープラ、 日発テレフレックスモース㈱ 日本ガスケツト㈱は大豊工業㈱との株式交換により、また日本パワーファスニング㈱及びムエジェス イ バジエスタス イスパノアレマナス社は株式の売却により、フルカワNHKオプティカルパーツ社は清算により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHK オブアメリカサスペンショ ンコンポーネンツ社、ゼネ ラルシーティングオブアメ リカ社、ゼネラルシーティ ング オブ カナダ社、NHK スプリング(タイランド) 社、NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社、タ イオートモーティブシーテ ィング&インテリア社、 NHK インターナショナル 社、NATペリフェラル社 の中間決算日は6月30日 である。中間連結財務諸 表の作成にあたっては同 日現在の中間財務諸表 を使用し、中間連結決 算日との間に生じた重 要な取引については、 連結上必要な調整を 行っている。	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHK オブアメリカサスペンショ ンコンポーネンツ社、NHK シーティングオブアメリ カ社、NHKスプリング(タイ ランド)社、NHKマニュファ クチャリング(マレーシ ア)社、タイオートモー ティブシーティング&イン テリア社、NHKインター ナショナル社、NATペリ フェラル社、NHKスプリ ングプレジジョンオブ アメリカ社、広州日正 弹簧有限公司、広州日 弘機電有限公司、日発 精密(泰国)有限公司 の中間決算日は6月30 日である。中間連結財 務諸表の作成にあた っては同日現在の中間 財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に 生じた重要な取引につ いては、連結上必要 な調整を行っている。	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHK オブアメリカサスペンショ ンコンポーネンツ社、ゼ ネラルシーティングオブ アメリカ社、NHKスプリ ング(タイランド)社、 NHKマニュファクチャ リング(マレーシア)社、 タイオートモーティブ シーティング&インテリア 社、NHKインターナシ ョナル社、NATペリ フェラル社、NHKス プリングプレジジョン オブアメリカ社の決 算日は12月31日であ る。連結財務諸表の 作成にあたっては同 日現在の財務諸表 を使用し、連結決算 日との間に生じた重 要な取引については、 連結上必要な調整 を行っている。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。</p> <p>②無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>②役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>③貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金 同左</p> <p>②役員退職慰労引当金 同左</p> <p>③貸倒引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>②役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>③貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
	<p>(ニ)重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金	<p>(ニ)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>——</td> <td>——</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	——	——	金利スワップ	借入金	<p>(ニ)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
為替予約	外貨建 予定取引																										
通貨スワップ	外貨建 借入金																										
金利スワップ	借入金																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
為替予約	外貨建 予定取引																										
——	——																										
金利スワップ	借入金																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
為替予約	外貨建 予定取引																										
通貨スワップ	外貨建 借入金																										
金利スワップ	借入金																										

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、営業利益が4百万円、経常利益が7百万円増加し、税金等調整前中間純利益が552百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が110百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益が6百万円増加し、税金等調整前当期純利益が563百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は 125,719百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」(前中間連結会計期間150百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記した。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、168,985百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,641</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,396</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,831</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,080</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>77</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td>300</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>620</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,690</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分1,950百万円を含む)</p> <p>3 受取手形割引高は、314百万円である。</p> <p>受取手形譲渡高は、1,672百万円である。</p> <p>受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、255百万円である。</p> <p>売掛金譲渡高は、594百万円である。</p> <p>4 _____</p>	現金及び預金	70	百万円	建物及び構築物	13,641	〃	機械装置及び運搬具	1,396	〃	その他	20	〃	土地	7,831	〃	投資有価証券	1,080	〃	その他流動負債	77	百万円	1年内償還社債	300	〃	短期借入金	620	〃	長期借入金	5,690	〃	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、182,831百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,848</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,453</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,941</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>172</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,537</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分2,074百万円を含む)</p> <p>3 受取手形割引高は、474百万円である。</p> <p>受取手形譲渡高は、1,255百万円である。</p> <p>受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、122百万円である。</p> <p>売掛金譲渡高は、877百万円である。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,018</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,670</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>652</td> <td>〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	70	百万円	建物及び構築物	11,848	〃	機械装置及び運搬具	2,453	〃	その他	39	〃	土地	7,941	〃	投資有価証券	172	〃	短期借入金	600	百万円	長期借入金	5,537	〃	受取手形	1,018	百万円	支払手形	1,670	〃	設備支払手形	652	〃	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、175,681百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,093</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,364</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,831</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,667</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>83</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>687</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,442</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分1,883百万円を含む)</p> <p>3 受取手形割引高は、443百万円である。</p> <p>受取手形譲渡高は、1,599百万円である。</p> <p>受取手形流動化に伴う留保額149百万円である。</p> <p>売掛金譲渡高は、928百万円である。</p> <p>4 _____</p>	現金及び預金	70	百万円	建物及び構築物	12,093	〃	機械装置及び運搬具	1,364	〃	その他	18	〃	土地	7,831	〃	投資有価証券	1,667	〃	その他流動負債	83	百万円	短期借入金	687	〃	長期借入金	5,442	〃
現金及び預金	70	百万円																																																																																										
建物及び構築物	13,641	〃																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,396	〃																																																																																										
その他	20	〃																																																																																										
土地	7,831	〃																																																																																										
投資有価証券	1,080	〃																																																																																										
その他流動負債	77	百万円																																																																																										
1年内償還社債	300	〃																																																																																										
短期借入金	620	〃																																																																																										
長期借入金	5,690	〃																																																																																										
現金及び預金	70	百万円																																																																																										
建物及び構築物	11,848	〃																																																																																										
機械装置及び運搬具	2,453	〃																																																																																										
その他	39	〃																																																																																										
土地	7,941	〃																																																																																										
投資有価証券	172	〃																																																																																										
短期借入金	600	百万円																																																																																										
長期借入金	5,537	〃																																																																																										
受取手形	1,018	百万円																																																																																										
支払手形	1,670	〃																																																																																										
設備支払手形	652	〃																																																																																										
現金及び預金	70	百万円																																																																																										
建物及び構築物	12,093	〃																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,364	〃																																																																																										
その他	18	〃																																																																																										
土地	7,831	〃																																																																																										
投資有価証券	1,667	〃																																																																																										
その他流動負債	83	百万円																																																																																										
短期借入金	687	〃																																																																																										
長期借入金	5,442	〃																																																																																										

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。 東北日発(株) 121百万円 NHK スプリングインディア社 233百万円 広州日正弾簧有限公司 520百万円 日発精密(泰国)有限公司 476百万円 スミハツサービス(株) 6百万円 従業員等 565百万円 合計 1,923百万円	5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。 NHK スプリングインディア社 204百万円 スミハツサービス(株) 3百万円 従業員 475百万円 合計 682百万円	5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。 東北日発(株) 112百万円 NHK スプリングインディア社 237百万円 広州日弘機電有限公司 631百万円 日発精密(泰国)有限公司 476百万円 スミハツサービス(株) 3百万円 従業員 528百万円 合計 1,989百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運送費 3,637百万円 給料・手当・賞与 5,536 〃 退職給付費用 467 〃 役員退職慰労引当金繰入額 129 〃 減価償却費 839 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運送費 2,254百万円 給料・手当・賞与 6,170 〃 退職給付費用 534 〃 役員退職慰労引当金繰入額 161 〃 減価償却費 941 〃	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運送費 3,894百万円 給料・手当・賞与 11,188 〃 退職給付費用 1,207 〃 役員退職慰労引当金繰入額 226 〃 減価償却費 1,548 〃
※2 _____	※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 307 〃	※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 2 〃 土地 27 〃
※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12 〃 その他 0 〃	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 6 〃 その他 1 〃	※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。 建物及び構築物 168百万円 機械装置及び運搬具 310 〃

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																									
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>酒飯店</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地 その他</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上表のうち113百万円の減損損失を認識した遊休資産については、平成17年4月中に売却済みである。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価額をもって正味売却価額とし、これを回収可能価額とした。</p> <p>今後も賃貸を継続する不動産及び酒飯店については、将来キャッシュフローを4%で割り引いて使用価値を算定した。</p> <p>遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価額をもって回収可能価額と評価したが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価した。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件	酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市	遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	144百万円	その他	0百万円	合計	559百万円	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品生産設備</td> <td>機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>神奈川県伊勢原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 土地 その他</td> <td>大阪府門真市 他 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>自動車部品生産設備については4.2%で将来キャッシュフローを割り引いて使用価値を算定した。</p> <p>遊休不動産については、不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額と評価している。</p>	用途	種類	場所	自動車部品生産設備	機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県伊勢原市 他 1件	遊休不動産	建物及び構築物 土地 その他	大阪府門真市 他 1件	種類	金額	土地	351百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他	4百万円	合計	395百万円	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>酒飯店</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地 その他</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を認識した上表の資産のうち113百万円については平成17年4月中に、168百万円については平成17年10月中に、それぞれ売却済みである。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価額をもって正味売却価額とし、これを回収可能価額とした。</p> <p>今後も賃貸を継続する不動産、酒飯店及び営業所については4%で将来キャッシュフローを割り引いて使用価値を算定した。</p> <p>遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価額をもって回収可能価額と評価したが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価した。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件	酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市	営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市	営業権	無形 固定資産	米国	遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	154百万円	営業権	125百万円	その他	2百万円	合計	696百万円
用途	種類	場所																																																																									
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件																																																																									
酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市																																																																									
遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件																																																																									
種類	金額																																																																										
土地	413百万円																																																																										
建物及び構築物	144百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
合計	559百万円																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
自動車部品生産設備	機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県伊勢原市 他 1件																																																																									
遊休不動産	建物及び構築物 土地 その他	大阪府門真市 他 1件																																																																									
種類	金額																																																																										
土地	351百万円																																																																										
建物及び構築物	20百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																										
その他	4百万円																																																																										
合計	395百万円																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件																																																																									
酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市																																																																									
営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市																																																																									
営業権	無形 固定資産	米国																																																																									
遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件																																																																									
種類	金額																																																																										
土地	413百万円																																																																										
建物及び構築物	154百万円																																																																										
営業権	125百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
合計	696百万円																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	244,066	—	—	244,066

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,581	43	—	1,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 43千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,091	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、1,091百万円である。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,091	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>18,346百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△444 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,902 "</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金残高	18,346百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△444 "	現金及び現金同等物	17,902 "	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>26,128百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△718 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,409 "</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金残高	26,128百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△718 "	現金及び現金同等物	25,409 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金残高</td> <td>19,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△608 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,765 "</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(イ) 株式の取得により新たに特殊発條興業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,253百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,027 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>△89 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,542 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1,224 "</td> </tr> <tr> <td>特殊発條興業(株)の株式取得価額</td> <td>6,424 "</td> </tr> <tr> <td>特殊発條興業(株)の現金及び現金同等物</td> <td>△1,161 "</td> </tr> <tr> <td>特殊発條興業(株)の株式取得のための支出</td> <td>5,263 "</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	19,373百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△608 "	現金及び現金同等物	18,765 "	流動資産	4,253百万円	固定資産	5,027 "	連結調整勘定	△89 "	流動負債	△1,542 "	固定負債	△1,224 "	特殊発條興業(株)の株式取得価額	6,424 "	特殊発條興業(株)の現金及び現金同等物	△1,161 "	特殊発條興業(株)の株式取得のための支出	5,263 "
現金及び預金残高	18,346百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△444 "																																			
現金及び現金同等物	17,902 "																																			
現金及び預金残高	26,128百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△718 "																																			
現金及び現金同等物	25,409 "																																			
現金及び預金残高	19,373百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△608 "																																			
現金及び現金同等物	18,765 "																																			
流動資産	4,253百万円																																			
固定資産	5,027 "																																			
連結調整勘定	△89 "																																			
流動負債	△1,542 "																																			
固定負債	△1,224 "																																			
特殊発條興業(株)の株式取得価額	6,424 "																																			
特殊発條興業(株)の現金及び現金同等物	△1,161 "																																			
特殊発條興業(株)の株式取得のための支出	5,263 "																																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,120</td> <td>1,181</td> <td>736</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,074</td> <td>818</td> <td>517</td> <td>2,410</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,045</td> <td>362</td> <td>219</td> <td>1,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>972 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,609 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>404 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,120	1,181	736	4,037	減価償却累計額相当額	1,074	818	517	2,410	中間期末残高相当額	1,045	362	219	1,627	1年以内	636百万円	1年超	972 "	合計	1,609 "	支払リース料	422百万円	減価償却費相当額	404 "	支払利息相当額	16 "	1年内	108百万円	1年超	187 "	合計	296 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,141</td> <td>912</td> <td>572</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,113</td> <td>499</td> <td>290</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,028</td> <td>413</td> <td>282</td> <td>1,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,146 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,761 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,617 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,061 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,141	912	572	3,626	減価償却累計額相当額	1,113	499	290	1,902	中間期末残高相当額	1,028	413	282	1,723	1年以内	614百万円	1年超	1,146 "	合計	1,761 "	支払リース料	378百万円	減価償却費相当額	360 "	支払利息相当額	18 "	1年内	444百万円	1年超	2,617 "	合計	3,061 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,231</td> <td>1,063</td> <td>666</td> <td>3,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,246</td> <td>587</td> <td>363</td> <td>2,197</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>985</td> <td>475</td> <td>303</td> <td>1,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,150 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,787 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>795 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,949 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,372 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,231	1,063	666	3,961	減価償却累計額相当額	1,246	587	363	2,197	期末残高相当額	985	475	303	1,764	1年以内	636百万円	1年超	1,150 "	合計	1,787 "	支払リース料	828百万円	減価償却費相当額	795 "	支払利息相当額	33 "	1年内	423百万円	1年超	1,949 "	合計	2,372 "
	機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	2,120	1,181	736	4,037																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,074	818	517	2,410																																																																																																																															
中間期末残高相当額	1,045	362	219	1,627																																																																																																																															
1年以内	636百万円																																																																																																																																		
1年超	972 "																																																																																																																																		
合計	1,609 "																																																																																																																																		
支払リース料	422百万円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	404 "																																																																																																																																		
支払利息相当額	16 "																																																																																																																																		
1年内	108百万円																																																																																																																																		
1年超	187 "																																																																																																																																		
合計	296 "																																																																																																																																		
	機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	2,141	912	572	3,626																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,113	499	290	1,902																																																																																																																															
中間期末残高相当額	1,028	413	282	1,723																																																																																																																															
1年以内	614百万円																																																																																																																																		
1年超	1,146 "																																																																																																																																		
合計	1,761 "																																																																																																																																		
支払リース料	378百万円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	360 "																																																																																																																																		
支払利息相当額	18 "																																																																																																																																		
1年内	444百万円																																																																																																																																		
1年超	2,617 "																																																																																																																																		
合計	3,061 "																																																																																																																																		
	機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																															
取得価額相当額	2,231	1,063	666	3,961																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,246	587	363	2,197																																																																																																																															
期末残高相当額	985	475	303	1,764																																																																																																																															
1年以内	636百万円																																																																																																																																		
1年超	1,150 "																																																																																																																																		
合計	1,787 "																																																																																																																																		
支払リース料	828百万円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	795 "																																																																																																																																		
支払利息相当額	33 "																																																																																																																																		
1年内	423百万円																																																																																																																																		
1年超	1,949 "																																																																																																																																		
合計	2,372 "																																																																																																																																		

次へ

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
① 株式	8,355	50,360	42,004	8,911	58,695	49,784	8,798	64,666	55,868
② 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	50	46	△4	42	43	1	50	54	4
計	8,406	50,406	42,000	8,953	58,739	49,785	8,849	64,721	55,872

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式		2,479	2,577
			2,521

(デリバティブ取引関係)

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	—	—	—	1,963	2	2	568	△9	△9
通貨	スワップ取引	115	△17	△17	—	—	—	—	—	—
為替	為替予約取引	28	29	0	89	89	△0	122	121	△0
合計		—	—	△17	—	—	1	—	—	△9

(注1) 時価の算定方法

金利スワップ取引 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

為替予約取引 先物為替予約取引契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,270	64,437	53,266	16,294	179,268	—	179,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	45,270	64,437	53,266	16,294	179,268	—	179,268
II 営業費用	44,434	62,275	48,663	15,359	170,732	(—)	170,732
営業利益	835	2,162	4,602	934	8,535	(—)	8,535

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,260	72,272	65,523	16,990	206,047	—	206,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	51,260	72,272	65,523	16,990	206,047	—	206,047
II 営業費用	50,973	69,813	58,777	16,063	195,628	(—)	195,628
営業利益	286	2,458	6,746	926	10,418	(—)	10,418

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品(シートフレーム、リクライニング、安全部品)ほか
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
その他の製品	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
II 営業費用	92,255	130,872	101,154	37,218	361,501	(—)	361,501
営業利益	2,011	5,720	10,573	3,290	21,595	(—)	21,595

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガスクッション、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及びその他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,917	20,635	20,715	179,268	—	179,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,854	—	34	6,889	(6,889)	—
計	144,772	20,635	20,749	186,157	(6,889)	179,268
II 営業費用	137,091	21,438	19,092	177,621	(6,889)	170,732
営業利益 又は営業損失(△)	7,681	△803	1,657	8,535	—	8,535

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,398	22,344	33,304	206,047	—	206,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	61	248	6,453	(6,453)	—
計	156,541	22,406	33,552	212,500	(6,453)	206,047
II 営業費用	147,820	23,321	30,939	202,082	(6,453)	195,628
営業利益 又は営業損失(△)	8,720	△915	2,613	10,418	—	10,418

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	291,601	43,794	47,701	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,329	(210)	208	14,326	(14,326)	—
計	305,930	43,583	47,909	397,423	(14,326)	383,096
II 営業費用	287,477	45,315	43,035	375,828	(14,326)	361,501
営業利益 又は営業損失(△)	18,453	△1,732	4,874	21,595	—	21,595

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	22,927	35,728	813	59,469
II 連結売上高(百万円)				179,268
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	19.9	0.5	33.2

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	26,280	48,021	1,373	75,675
II 連結売上高(百万円)				206,047
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	23.3	0.7	36.8

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	48,998	78,022	1,927	128,948
II 連結売上高(百万円)				383,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	20.4	0.5	33.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	449.96円	518.30円	507.75円
1株当たり中間(当期)純利益	29.47円	29.28円	62.83円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	135,076	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	125,658	—
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	9,418	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	244,066	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,625	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	242,440	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,147	7,098	15,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	151
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(151)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,147	7,098	15,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,524	242,464	242,519

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本発条株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		9,230		13,943		6,029	
受取手形	※5	880		983		1,175	
売掛金		51,719		59,926		55,496	
たな卸資産		11,866		14,448		11,968	
繰延税金資産		2,511		2,584		2,610	
その他	※6	13,209		16,102		13,272	
貸倒引当金		△286		△475		△290	
流動資産合計		89,130	39.2	107,513	40.9	90,262	36.0
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物		21,492		21,852		21,391	
機械装置		18,865		19,659		18,731	
土地		12,612		12,636		12,603	
建設仮勘定		1,585		1,925		1,683	
その他		4,467		4,254		4,231	
計		59,023	25.9	60,328	22.9	58,642	23.4
無形固定資産		2,693	1.2	2,563	1.0	2,828	1.1
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	49,670		57,641		63,284	
関係会社株式		23,391		30,652		32,190	
その他		3,617		4,940		4,413	
貸倒引当金		△26		△689		△726	
計		76,652	33.7	92,546	35.2	99,162	39.5
固定資産合計		138,369	60.8	155,438	59.1	160,632	64.0
資産合計		227,500	100.0	262,952	100.0	250,895	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※5	3,380		4,865		3,671	
買掛金		49,102		60,483		50,667	
短期借入金		7,082		9,560		6,260	
一年内返済長期借入金	※2	8,320		11,490		10,120	
未払費用		9,062		9,248		9,225	
未払法人税等		3,197		2,150		3,684	
役員賞与引当金		—		44		—	
設備関係支払手形	※5	1,598		1,927		1,289	
その他		4,631		4,383		3,847	
流動負債合計		86,375	38.0	104,152	39.6	88,765	35.4
II 固定負債							
長期借入金	※2	25,980		30,740		30,120	
繰延税金負債		8,758		13,652		15,626	
退職給付引当金		13,482		12,290		13,061	
役員退職慰労引当金		964		786		969	
固定負債合計		49,184	21.6	57,469	21.9	59,776	23.8
負債合計		135,559	59.6	161,622	61.5	148,541	59.2
(資本の部)							
I 資本金		17,009	7.5	—	—	17,009	6.8
II 資本剰余金							
資本準備金		16,942		—		16,942	
その他資本剰余金		352		—		352	
資本剰余金合計		17,295	7.6	—	—	17,295	6.9
III 利益剰余金							
(1)利益準備金		3,633		—		3,633	
(2)任意積立金		4,432		—		4,432	
中間(当期)未処分利益		26,309		—		28,806	
利益剰余金合計		34,376	15.1	—	—	36,873	14.7
IV その他有価証券評価差額金		23,805	10.4	—	—	31,790	12.6
V 自己株式		△545	△0.2	—	—	△615	△0.2
資本合計		91,940	40.4	—	—	102,353	40.8
負債資本合計		227,500	100.0	—	—	250,895	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	17,009	6.5	—	—
資本剰余金							
資本準備金		—	—	16,942	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	352	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	17,295	6.6	—	—
利益剰余金							
利益準備金		—	—	3,633	—	—	—
その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
特別償却準備金		—	—	62	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	4,120	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	31,607	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	39,423	15.0	—	—
自己株式		—	—	△670	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	73,057	27.8	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	28,359	10.7	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△87	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	28,271	10.7	—	—
純資産合計		—	—	101,329	38.5	—	—
負債純資産合計		—	—	262,952	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			111,657 100.0		118,015 100.0		232,627 100.0
II 売上原価			97,162 87.0		101,470 86.0		200,953 86.4
売上総利益			14,494 13.0		16,545 14.0		31,674 13.6
III 販売費及び一般管理費			8,450 7.6		9,064 7.7		17,424 7.5
営業利益			6,044 5.4		7,481 6.3		14,250 6.1
IV 営業外収益	※1		1,783 1.6		2,247 1.9		3,785 1.6
V 営業外費用	※2		763 0.7		1,145 1.0		2,143 0.9
経常利益			7,063 6.3		8,583 7.3		15,891 6.8
VI 特別利益	※3		1,905 1.7		40 0.0		2,323 1.0
VII 特別損失	※4		170 0.1		2,311 2.0		1,538 0.6
税引前中間(当期)純利益			8,799 7.9		6,312 5.3		16,677 7.2
法人税、住民税 及び事業税		3,310		2,210		6,220	
法人税等調整額	※5	△235	3,074 2.8	368	2,578 2.1	1,143	7,363 3.2
中間(当期)純利益			5,724 5.1		3,734 3.2		9,313 4.0
前期繰越利益			20,584		—		20,584
中間配当額			—		—		1,091
中間(当期)未処分利益			26,309		—		28,806

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	16,942	352	17,295
中間会計期間中の変動額	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	17,009	16,942	352	17,295

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,633	86	4,345	28,806	36,873	△615	70,562
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の積立	—	11	—	△11	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	△36	—	36	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	△225	225	—	—	—
利益処分による利益剰余金の配当	—	—	—	△1,091	△1,091	—	△1,091
利益処分による役員賞与	—	—	—	△92	△92	—	△92
中間純利益	—	—	—	3,734	3,734	—	3,734
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△55	△55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△24	△225	2,800	2,550	△55	2,495
平成18年9月30日残高(百万円)	3,633	62	4,120	31,607	39,423	△670	73,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	31,790	—	31,790	102,353
中間会計期間中の変動額				
利益処分による利益剰余金の配当	—	—	—	△1,091
利益処分による役員賞与	—	—	—	△92
中間純利益	—	—	—	3,734
自己株式の取得	—	—	—	△55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,431	△87	△3,519	△3,519
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,431	△87	△3,519	△1,024
平成18年9月30日残高(百万円)	28,359	△87	28,271	101,329

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。 但し、本社(本社棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。 また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっている。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建 予定取引								
金利スワップ	借入金								

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、経常利益が2百万円増加し、税引前中間純利益が165百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、101,417百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより、経常利益が2百万円増加し、税引前当期純利益が165百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が44百万円減少している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、117,320百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,515百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>647 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>1,080 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。 担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,000百万円 (1年内返済を含む)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形譲渡高は、1,672百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、255百万円である。</p>	建物	10,515百万円	機械装置	647 "	土地	4,587 "	投資 有価証券	1,080 "	長期借入金	4,000百万円 (1年内返済を含む)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、119,410百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,918百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>562 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>172 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。 担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,440百万円 (1年内返済を含む)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形譲渡高は、1,255百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、122百万円である。</p>	建物	9,918百万円	機械装置	562 "	土地	4,587 "	投資 有価証券	172 "	長期借入金	2,440百万円 (1年内返済を含む)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、117,817百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10,204百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>608 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>1,667 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。 担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,220百万円 (1年内返済を含む)</td> </tr> <tr> <td>関係会社NHK スプリング (タイラ ン ド)社の借入(US\$1,000千) 金</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(1年内返済を含む)</p> <p>3 受取手形譲渡高は、1,599百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、149百万円である。</p>	建物	10,204百万円	機械装置	608 "	土地	4,587 "	投資 有価証券	1,667 "	長期借入金	3,220百万円 (1年内返済を含む)	関係会社NHK スプリング (タイラ ン ド)社の借入(US\$1,000千) 金	"
建物	10,515百万円																																	
機械装置	647 "																																	
土地	4,587 "																																	
投資 有価証券	1,080 "																																	
長期借入金	4,000百万円 (1年内返済を含む)																																	
建物	9,918百万円																																	
機械装置	562 "																																	
土地	4,587 "																																	
投資 有価証券	172 "																																	
長期借入金	2,440百万円 (1年内返済を含む)																																	
建物	10,204百万円																																	
機械装置	608 "																																	
土地	4,587 "																																	
投資 有価証券	1,667 "																																	
長期借入金	3,220百万円 (1年内返済を含む)																																	
関係会社NHK スプリング (タイラ ン ド)社の借入(US\$1,000千) 金	"																																	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>4 保証債務</p> <p>他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr><td>東北日発株</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>NHKオブアメリカサ スペンションコンボ ーネンツ社</td><td>4,300百万円</td></tr> <tr><td>ゼネラルシーティン グオブアメリカ社</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>ニューメーサー メタルス社</td><td>5,417百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリングイン ディア社</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>広州日正弾簧 有限公司</td><td>520百万円</td></tr> <tr><td>NATペリフェラル社</td><td>2,196百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,036百万円</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,583百万円</td></tr> </table> <p>※5</p>	東北日発株	121百万円	NHKオブアメリカサ スペンションコンボ ーネンツ社	4,300百万円	ゼネラルシーティン グオブアメリカ社	245百万円	ニューメーサー メタルス社	5,417百万円	NHKスプリングイン ディア社	233百万円	広州日正弾簧 有限公司	520百万円	NATペリフェラル社	2,196百万円	計	13,036百万円	従業員	546百万円	合計	13,583百万円	<p>4 保証債務</p> <p>他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr><td>東北日発株</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>NHKオブアメリカサ スペンションコンボ ーネンツ社</td><td>4,931百万円</td></tr> <tr><td>NHKシーティングオ ブアメリカ社</td><td>511百万円</td></tr> <tr><td>ニューメーサー メタルス社</td><td>6,320百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリングイン ディア社</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>広州日弘機電 有限公司</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>NATペリフェラル社</td><td>2,876百万円</td></tr> <tr><td>NHKインター社</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>NHKマニュファク チャリング(マレーシ ア)社</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリングプレ シジョンオブアメリ カ社</td><td>823百万円</td></tr> <tr><td>一括支払信託債務に 対する併存的債務引 受額</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,539百万円</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,600百万円</td></tr> </table> <p>※5 中間会計期間未満期日手形 の会計処理 手形交換日をもって決済処理 している。なお、当中間会計 期間末日が金融機関の休日で あったため、次の中間会計期 間末日満期手形が、中間会計 期間未残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>934 〃</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>648 〃</td></tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱について 同左</p>	東北日発株	104百万円	NHKオブアメリカサ スペンションコンボ ーネンツ社	4,931百万円	NHKシーティングオ ブアメリカ社	511百万円	ニューメーサー メタルス社	6,320百万円	NHKスプリングイン ディア社	204百万円	広州日弘機電 有限公司	683百万円	NATペリフェラル社	2,876百万円	NHKインター社	70百万円	NHKマニュファク チャリング(マレーシ ア)社	12百万円	NHKスプリングプレ シジョンオブアメリ カ社	823百万円	一括支払信託債務に 対する併存的債務引 受額	598百万円	計	16,539百万円	従業員	462百万円	合計	17,600百万円	受取手形	59百万円	支払手形	934 〃	設備支払手形	648 〃	<p>4 保証債務</p> <p>他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr><td>東北日発株</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>NHKオブアメリカサ スペンションコンボ ーネンツ社</td><td>4,629百万円</td></tr> <tr><td>ゼネラルシーティン グオブアメリカ社</td><td>1,214百万円</td></tr> <tr><td>ニューメーサー メタルス社</td><td>6,222百万円</td></tr> <tr><td>NHKマニュファク チャリング(マレーシ ア)社</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリングイン ディア社</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>広州日弘機電 有限公司</td><td>631百万円</td></tr> <tr><td>NATペリフェラル社</td><td>2,455百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,515百万円</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>513百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,028百万円</td></tr> </table> <p>※5</p> <p>※6</p>	東北日発株	112百万円	NHKオブアメリカサ スペンションコンボ ーネンツ社	4,629百万円	ゼネラルシーティン グオブアメリカ社	1,214百万円	ニューメーサー メタルス社	6,222百万円	NHKマニュファク チャリング(マレーシ ア)社	11百万円	NHKスプリングイン ディア社	237百万円	広州日弘機電 有限公司	631百万円	NATペリフェラル社	2,455百万円	計	15,515百万円	従業員	513百万円	合計	16,028百万円
東北日発株	121百万円																																																																													
NHKオブアメリカサ スペンションコンボ ーネンツ社	4,300百万円																																																																													
ゼネラルシーティン グオブアメリカ社	245百万円																																																																													
ニューメーサー メタルス社	5,417百万円																																																																													
NHKスプリングイン ディア社	233百万円																																																																													
広州日正弾簧 有限公司	520百万円																																																																													
NATペリフェラル社	2,196百万円																																																																													
計	13,036百万円																																																																													
従業員	546百万円																																																																													
合計	13,583百万円																																																																													
東北日発株	104百万円																																																																													
NHKオブアメリカサ スペンションコンボ ーネンツ社	4,931百万円																																																																													
NHKシーティングオ ブアメリカ社	511百万円																																																																													
ニューメーサー メタルス社	6,320百万円																																																																													
NHKスプリングイン ディア社	204百万円																																																																													
広州日弘機電 有限公司	683百万円																																																																													
NATペリフェラル社	2,876百万円																																																																													
NHKインター社	70百万円																																																																													
NHKマニュファク チャリング(マレーシ ア)社	12百万円																																																																													
NHKスプリングプレ シジョンオブアメリ カ社	823百万円																																																																													
一括支払信託債務に 対する併存的債務引 受額	598百万円																																																																													
計	16,539百万円																																																																													
従業員	462百万円																																																																													
合計	17,600百万円																																																																													
受取手形	59百万円																																																																													
支払手形	934 〃																																																																													
設備支払手形	648 〃																																																																													
東北日発株	112百万円																																																																													
NHKオブアメリカサ スペンションコンボ ーネンツ社	4,629百万円																																																																													
ゼネラルシーティン グオブアメリカ社	1,214百万円																																																																													
ニューメーサー メタルス社	6,222百万円																																																																													
NHKマニュファク チャリング(マレーシ ア)社	11百万円																																																																													
NHKスプリングイン ディア社	237百万円																																																																													
広州日弘機電 有限公司	631百万円																																																																													
NATペリフェラル社	2,455百万円																																																																													
計	15,515百万円																																																																													
従業員	513百万円																																																																													
合計	16,028百万円																																																																													
<p>※6 消費税等の取扱について 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 のその他に含めて表示してい る。</p>	<p>※6 消費税等の取扱について 同左</p>	<p>※6</p>																																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33百万円 受取配当金 1,120 〃</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 127百万円 固定資産除却損 181 〃</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,883百万円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 168百万円 当社は、継続的に収支を把握している管理会計の区分に基づき、資産のグループ化を行っている。 これらの各資産グループについて減損の要否を判定した結果、以下の資産については売却が見込まれる為、減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 売買契約額に基づいた正味売却価額により評価している。</p> <p>※5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 3,663百万円 無形固定資産 281 〃</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市	種類	金額	土地	132百万円	建物及び構築物	36百万円	合計	168百万円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35百万円 受取配当金 1,423 〃</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 191百万円 固定資産除却損 268 〃</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 40百万円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 2,010百万円 貸倒引当金繰入額 262 〃</p> <p>※5 同左</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 4,296百万円 無形固定資産 413 〃</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 71百万円 受取配当金 2,301 〃</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 247百万円 固定資産除却損 600 〃</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,844百万円 関係会社株式売却益 456 〃</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 604百万円 貸倒引当金繰入額 450 〃 固定資産除却損 309 〃 減損損失 168 〃 当社は継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき資産のグループ化を行っている。 これらの資産グループについて減損の要否を判定した結果、以下の資産については売却が予定されており、売却損の発生が見込まれる為、減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 売買契約額に基づいた正味売却価額により評価している。</p> <p>※5 〃</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 8,185百万円 無形固定資産 601 〃</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市	種類	金額	土地	132百万円	建物及び構築物	36百万円	合計	168百万円
用途	種類	場所																												
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市																												
種類	金額																													
土地	132百万円																													
建物及び構築物	36百万円																													
合計	168百万円																													
用途	種類	場所																												
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市																												
種類	金額																													
土地	132百万円																													
建物及び構築物	36百万円																													
合計	168百万円																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,472	43	—	1,515

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 43千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>559</td> <td>337</td> <td>223</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>316</td> <td>261</td> <td>185</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>242</td> <td>75</td> <td>38</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>168</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		機械及び装置	その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	559	337	223	1,119	減価償却累計額相当額	316	261	185	763	中間期末残高相当額	242	75	38	356	1年以内	168	百万円	1年超	202	〃	合計	370	〃	支払リース料	115	百万円	減価償却費相当額	109	〃	支払利息相当額	3	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>590</td> <td>245</td> <td>66</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>336</td> <td>174</td> <td>56</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>253</td> <td>71</td> <td>10</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械及び装置	その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	590	245	66	902	減価償却累計額相当額	336	174	56	567	中間期末残高相当額	253	71	10	335	1年以内	112	百万円	1年超	231	〃	合計	343	〃	支払リース料	86	百万円	減価償却費相当額	80	〃	支払利息相当額	2	〃	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>574</td> <td>271</td> <td>153</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>352</td> <td>220</td> <td>134</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>221</td> <td>51</td> <td>19</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>130</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械及び装置	その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	574	271	153	1,000	減価償却累計額相当額	352	220	134	707	期末残高相当額	221	51	19	292	1年以内	130	百万円	1年超	174	〃	合計	304	〃	支払リース料	213	百万円	減価償却費相当額	202	〃	支払利息相当額	6	〃
	機械及び装置	その他	無形固定資産	合計																																																																																																																
取得価額相当額	559	337	223	1,119																																																																																																																
減価償却累計額相当額	316	261	185	763																																																																																																																
中間期末残高相当額	242	75	38	356																																																																																																																
1年以内	168	百万円																																																																																																																		
1年超	202	〃																																																																																																																		
合計	370	〃																																																																																																																		
支払リース料	115	百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	109	〃																																																																																																																		
支払利息相当額	3	〃																																																																																																																		
	機械及び装置	その他	無形固定資産	合計																																																																																																																
取得価額相当額	590	245	66	902																																																																																																																
減価償却累計額相当額	336	174	56	567																																																																																																																
中間期末残高相当額	253	71	10	335																																																																																																																
1年以内	112	百万円																																																																																																																		
1年超	231	〃																																																																																																																		
合計	343	〃																																																																																																																		
支払リース料	86	百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	80	〃																																																																																																																		
支払利息相当額	2	〃																																																																																																																		
	機械及び装置	その他	無形固定資産	合計																																																																																																																
取得価額相当額	574	271	153	1,000																																																																																																																
減価償却累計額相当額	352	220	134	707																																																																																																																
期末残高相当額	221	51	19	292																																																																																																																
1年以内	130	百万円																																																																																																																		
1年超	174	〃																																																																																																																		
合計	304	〃																																																																																																																		
支払リース料	213	百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	202	〃																																																																																																																		
支払利息相当額	6	〃																																																																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年以内	20	百万円	1年超	21	〃	合計	41	〃	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	40	百万円	1年超	29	〃	合計	70	〃	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	22	百万円	1年超	15	〃	合計	38	〃																																																																																							
1年以内	20	百万円																																																																																																																		
1年超	21	〃																																																																																																																		
合計	41	〃																																																																																																																		
1年以内	40	百万円																																																																																																																		
1年超	29	〃																																																																																																																		
合計	70	〃																																																																																																																		
1年以内	22	百万円																																																																																																																		
1年超	15	〃																																																																																																																		
合計	38	〃																																																																																																																		

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成17年9月30日)			当中間会計期間 (平成18年9月30日)			前事業年度 (平成18年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,848	3,486	1,638	1,848	3,429	1,581	1,848	4,126	2,278
関連会社株式	1,876	4,283	2,406	1,320	1,415	95	1,304	1,790	485
合計	3,724	7,769	4,045	3,168	4,845	1,676	3,153	5,917	2,764

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	378.90円	417.77円	421.53円
1株当たり中間(当期)純利益	23.59円	15.40円	38.00円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	101,329	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	101,329	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	244,066	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,515	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	242,550	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,724	3,734	9,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	92
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(92)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	5,724	3,734	9,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,684	242,574	242,654

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月13日開催の取締役会において第87期(自平成18年4月1日、至平成19年3月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	摘要
1,091,477,480円	4円 50銭	平成18年12月5日	平成18年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主に対して中間配当を支払う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

半期報告書の適正性に関する確認書

平成 18 年 12 月 22 日

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 西室 泰三 殿

本店所在地 神奈川県横浜市金沢区

福浦三丁目10番地

会社名 日本発條株式会社 印

(コード番号 5991)

代表者の 代表取締役社長

役 職

氏名 天木武彦 印

当社の代表取締役社長である天木武彦は、当社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの第 87 期事業年度の中間会計期間の半期報告書の提出時点において、当該半期報告書に不実の記載がないものと認識しております。

不実の記載がないと認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 中間財務諸表等の作成にあたっては、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成され、記載された事項は適正であることを確認いたしました。
2. 当社が半期報告書を適正に作成するための社内体制として、以下の項目が機能していることを確認し、必要に応じて担当部署からの説明を受けております。
 - (1) 業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 監査役及び内部監査部門の主幹による業務監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証が行われ、随時その監査結果を経営者に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 会社経営上、重要な経営情報は全て取締役会に付議・報告される体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っていること。
3. 監査役及び会計監査人における監査において、半期報告書の記載内容に関し、重要な指摘事項がないことを確認しております。

以上